



ほんごう一彦 県政報告 (平成24年6月)

(発行) 自由民主党県議団松本第2支部
松本市芳川小屋1138
TEL: 0263-85-5153, FAX: 0263-85-5160
http://h-kazuhiko.jp

混乱を深める日本の政治は社会保障と税の一体改革の全体像を含め、膠着状況から一向に展望が開けておりません。状況論や政局に政治の本質論、政治の本質論、例えれば国家戦略としての経済成長戦略における経済課題等、未だ本格的議論がなされていない現実、極めて深刻であり、20年に及ぶ不況からの脱出策論が、抜本的な政策論が、先ず必要であるべきであり、最大の要因はデフレであり、偏った日本のデフォルトの可能性や財政危機から来る財政再建至上主義に陥ることもなく、適切な財政金融政策の動きが力強い政治主導こそが、そのソリューションである。

資本主義による新たな秩序への予感が実現せず、現在の市場原理主義への批判が強まる中、真に人間のため、資本主義へのパラダイムシフトが求められております。その為には、金融・財政政策の閉塞的現実を克服すべく、イデオロギーの終焉の今、世界規模の協調路線に立った政策の統一感がなければ、その実効性は困難であり、その柱は強力な政治に他なりません。戦後日本の復興は、積極的設備投資と技術革新によるものでしたが、その背景は昭和30年保守合同による55年体制下の安定した政治体制でありました。池田総理による高度成長政策、田中総理による日本列島改造計画はまさに真の政治主導による成長路線の基盤を造形しました。

世界経済の一層の不安化の足音が近づく中、日本は各界の衆知を集め、この危機を乗り越えなくてはなりません。政治家は率先してステイタスマンとしての責任に深く思いをいたし、優れた国家観や歴史観、社会的知見、見識、政治的実行力を備えなければなりません。更には政治と行政が不自然に分離した状況下、双方が良質な意味で補完しあい、日本社会の機能向上に向けて努力することが重要であります。政治行政の主要課題は、安全保障はもとより所得の公正な再配分、格差の是正、社会の安定を担保することにあります。カオスともいえる日本政治を蘇生され、国民の為の真の政治行政システムの再生の為、政治の責務は計り知れないほど重要なことを私は改めて県議員として強く自覚しております。

長野県議会議員
自由民主党県議団
団長 本郷一彦

カオスともいえる政治の蘇生をめざして

最近の政務活動レポート



松本商工親和会連合会懇親会において経済対策を中心にスピーチ



松本駅周辺整備完成式典に参加



社団法人長野県建築士事務所協会松筑支部通常総会にて挨拶



諏訪地方事務所長池田氏と技能オリンピックの準備状況や諏訪圏経済の実情について意見交換



上高地開山祭にて、鏡割に参加した



乗鞍高原開山祭にて松本駐屯地横山司令と意見交換



麻生元総理大臣と地方経済再生について演説を行う



財団法人長野経済研究所小澤調査部長と県内の経済動向について意見交換



社団法人やまなし観光推進機構窪田専務と山梨県観光の現状について意見交換

長野県の平成24年度 医療・福祉・介護予算の概要

1 基本方針

県中期総合計画における施策の柱「いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり」を目指し、8つの主要施策に沿って事業を推進し、保健・医療・福祉の向上に取り組みます。

〈主要施策〉

- 健康長寿県の確立
- 安心で質の高い医療の確保
- 安心して子どもを生育てられる環境づくり
- 高齢者がいきいきと生活できる社会づくり
- 障害者が自立して生活できる社会づくり
- 地域の支え合いによる福祉の推進
- 誰もが安心できる日常生活支援の充実
- 食品・医薬品等の安全確保

2 重点事項

保健・医療・福祉を取り巻く課題や健康福祉サービスに対する県民ニーズなどに対応するため、次の点に配慮して平成24年度当初予算の編成を行いました。

金額は24年度予算額、()内は23年度当初予算額

(1) 医療提供体制の充実強化

県民が安心して必要な医療を受けられるよう、地域の医療提供体制の充実強化に向けた課題解決に取り組みます。

○地域医療再生事業 39億6,191万1千円 (17億8,884万1千円)

地域医療再生計画に基づき、救急医療やがん対策など地域の医療課題を解決する取組を支援

○医師確保等総合対策事業 5億4,616万9千円 (5億9,307万7千円)

信州医師確保総合支援センターにおけるドクターバンクや医師のキャリア形成支援、医学生への修学資金貸与、勤務環境の改善支援などにより、医師の確保・定着対策を推進

○看護職員新規養成確保対策事業 4億8,758万8千円 (5億320万2千円)

県立養成機関の運営、民間養成校の運営支援、看護学生への修学資金貸与等による看護職員の新規養成及び県内就業を促進

(2) 高齢者・障害者福祉の推進

認知症対策や発達障害者支援の総合的な推進、老人福祉施設や障害者福祉施設の整備に取り組みます。

○認知症対策総合推進事業 1億537万3千円 (5,356万円)

認知症高齢者が安心して地域で暮らすことができるよう、地域のネットワークづくりや市町村における見守り活動の支援、認知症疾患医療センターの整備などを推進

○発達障害者支援事業 1,188万5千円 (1,078万1千円)

発達障害者に対する総合的継続的な支援体制を整備するため、専門家の育成、支援手法の検討、県民への啓発及び医療機関における連携体制の構築を推進

○老人福祉施設整備事業 41億8,137万8千円 (54億1,901万1千円)

特別養護老人ホーム等の入所待機者の減少に向け、県単独補助及び基金を活用した施設整備を促進 (広域型特養及び小規模特養など、44か所の施設整備を支援)

○障害者福祉施設整備事業 4億1,408万2千円 (3億2,603万8千円)

障害者の地域移行や施設利用者の処遇向上を図るため、県単独補助及び国庫補助を活用した施設整備を促進 (グループホームなど、16か所の施設整備を支援)

(3) 児童福祉の推進

保育対策等促進事業等による保育サービスの一層の推進とともに、児童相談所の移転改築等により相談機能の強化、児童虐待防止対策に取り組みます。

○保育対策等促進事業 3億3,280万2千円 (3億2,947万5千円)

病児・病後児保育や休日保育等の多様な保育ニーズへの対応を進める市町村に助成し、子育て支援を推進

(4) 福祉・介護人材の確保養成

福祉・介護分野で必要とされる質の高い人材を、将来にわたって安定して確保・養成するための対策に取り組みます。

○福祉人材確保対策事業 7億5,342万7千円 (10億6,382万3千円)

介護施設等で働きながらホームヘルパー等の資格を取得するための支援、職員の研修参加時の代替職員の確保、専門員による求人・求職のマッチング支援などにより福祉人材の確保定着を促進

○介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業 8,030万1千円 (0千円)

介護職員等が、要介護者や障害者へのたんの吸引等の医療的ケアを安全かつ適切に行うために必要な研修を実施

(5) 社会保障に係る必要経費の確保

後期高齢者医療費や介護給付費など生活の基盤を支える社会保障に係る経費について、所要額を計上しています。

[主な社会保障関係経費]

事業名	内容	24年度予算額 (23年度当初予算額)
後期高齢者医療給付事業	広域連合の後期高齢者医療給付費に対する定率 (1/12) 負担、低所得者等の保険料軽減措置に要する費用の一部負担等	242億1,492万9千円 (232億67万9円)
国民健康保険基盤安定化等事業	市町村の国民健康保険医療給付費に対する定率 (7%) 負担、低所得者の保険料軽減措置に要する費用の一部負担等	147億4,759万4千円 (125億7,181万6千円)
介護給付費負担金	市町村の介護給付等に要する費用に対する定率負担 (居宅サービス12.5%、施設サービス17.5%)	241億4,073万9千円 (228億7,980万4千円)
障害者自立支援給付等事業	市町村の障害福祉サービスの給付費に対する定率負担等 (国1/2、県1/4、市町村1/4)	81億6,726万9千円 (85億8,072万5千円)
生活保護費	生活保護法に基づく被保護世帯に対する生活扶助等の費用 (国3/4、県1/4)、生活保護法第73条県費負担金 (国3/4、県1/4)	25億6,778万1千円 (25億2,982万3千円)
福祉医療費給付事業補助金	市町村が行う乳幼児、障害者等の医療費自己負担分の給付に要する費用に対する補助 (県1/2、市町村1/2)	43億5,542万3千円 (42億2,671万1千円)